



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月27日

上場会社名 株式会社トーメンデバイス 上場取引所 東
 コード番号 2737 URL <http://www.tomendevices.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妻木 一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 原 英記 TEL 03-3536-9150
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	36,065	△30.0	337	△64.3	835	13.4	578	23.4
28年3月期第1四半期	51,535	21.9	943	40.7	736	△1.4	469	9.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 560百万円(0.1%) 28年3月期第1四半期 559百万円(33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	85.07	81.00
28年3月期第1四半期	68.96	65.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	64,438	25,705	39.8	3,768.97
28年3月期	56,656	25,485	44.8	3,735.11

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 25,634百万円 28年3月期 25,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	170,000	△10.2	1,800	△5.6	1,400	△21.3	1,000	△15.1	147.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,802,000株	28年3月期	6,802,000株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	510株	28年3月期	438株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	6,801,534株	28年3月期1Q	6,801,562株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善等により緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。また、イギリスのEU離脱懸念、中国及び中南米など新興国における景気の減速により、世界経済の不透明感は増大し、株価や為替が不安定になるなど、依然として先行きの見えづらいう状況が続いております。

エレクトロニクス業界におきましては、新興国市場でスマートフォン需要は伸びているものの、牽引すべき次なる大型アプリケーションも出現せず、リオオリンピックによる特需もさほど効果なく、テレビを中心としたデジタル家電も低調気味であり、総じて厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、国内ではサーバー向けにDRAM及びSSD、スマートフォン・タブレット向けに有機EL、中国市場で、スマートフォン向けにCIS（CMOSイメージセンサ）の販売にそれぞれ注力したものの、当社グループを取り巻く市場環境は厳しく、更に年初から急速に進んだ円高の影響もあり、売上高360億65百万円（前年同期比30.0%減）、営業利益3億37百万円（前年同期比64.3%減）、経常利益8億35百万円（前年同期比13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億78百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は644億38百万円（前連結会計年度末比13.7%増）となりました。これは主に預け金が増加したことによるものです。

負債の残高は387億33百万円（前連結会計年度末比24.3%増）となりました。これは主に短期借入金及び未払金が増加したことによるものです。

純資産は257億5百万円（前連結会計年度末比0.9%増）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上と配当金の支払によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月26日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更により当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908	968
受取手形及び売掛金	34,388	30,478
商品	11,341	16,008
前渡金	3,824	2,012
繰延税金資産	272	192
預け金	4,371	12,473
その他	783	1,547
流動資産合計	55,891	63,681
固定資産		
有形固定資産	56	55
無形固定資産	18	16
投資その他の資産	689	684
固定資産合計	765	757
資産合計	56,656	64,438
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,065	16,247
短期借入金	9,848	11,650
未払法人税等	354	258
賞与引当金	123	50
未払金	4,224	9,279
その他	234	915
流動負債合計	30,851	38,401
固定負債		
退職給付に係る負債	283	295
その他	36	36
固定負債合計	320	331
負債合計	31,171	38,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	1,984	1,984
利益剰余金	20,817	21,055
自己株式	△0	△1
株主資本合計	24,854	25,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	89
繰延ヘッジ損益	11	190
為替換算調整勘定	438	261
その他の包括利益累計額合計	550	541
非支配株主持分	80	70
純資産合計	25,485	25,705
負債純資産合計	56,656	64,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	51,535	36,065
売上原価	50,064	35,222
売上総利益	1,470	843
販売費及び一般管理費	526	506
営業利益	943	337
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	4	5
仕入割引	31	28
為替差益	—	489
持分法による投資利益	—	14
その他	1	1
営業外収益合計	37	540
営業外費用		
支払利息	27	29
債権売却損	8	3
支払手数料	3	3
為替差損	178	—
持分法による投資損失	20	—
その他	5	4
営業外費用合計	244	41
経常利益	736	835
税金等調整前四半期純利益	736	835
法人税等	264	252
四半期純利益	472	582
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	469	578

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	472	582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	△11
繰延ヘッジ損益	33	179
為替換算調整勘定	34	△190
その他の包括利益合計	87	△22
四半期包括利益	559	560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	554	563
非支配株主に係る四半期包括利益	4	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(品目別販売実績)

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減率 (%)	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)
メモリー	30,508	59.2	18,945	52.5	△37.9	98,843	52.2
システムLSI	6,421	12.5	7,301	20.2	13.7	28,843	15.2
半導体小計	36,929	71.7	26,246	72.7	△28.9	127,686	67.4
液晶デバイス	8,830	17.1	6,587	18.3	△25.4	39,160	20.7
その他	5,776	11.2	3,232	9.0	△44.0	22,526	11.9
合計	51,535	100.0	36,065	100.0	△30.0	189,372	100.0

(メモリー半導体)

価格下落と需要減により、PC向けを中心としたDRAMの販売が落ち込み、中国市場でのNAND FLASHの売上も伸び悩んだため、この分野の売上高は189億45百万円（前年同期比37.9%減）となりました。

(システムLSI)

タブレット端末、液晶テレビ向けのDDI（ディスプレイドライバーIC）の販売が減少したものの、中国市場でスマートフォン向けCIS（CMOSイメージセンサ）の販売が堅調であったため、この分野の売上高は73億1百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(液晶デバイス)

液晶パネルの価格下落に加え、国内のモニター及びサイネージ向けの売上が伸び悩み、中国市場でのテレビ、モニター向け液晶パネルの販売も苦戦したため、この分野の売上高は65億87百万円（前年同期比25.4%減）となりました。

(その他)

テレビ用バックライト向けLEDの販売が苦戦し、タブレット・スマートフォン用有機ELパネルの受注も落ち込んだため、この分野の売上高は32億32百万円（前年同期比44.0%減）となりました。